

令和 3 年度 旭川市の決算はどうだったの？



生活道路の排雪回数を倍増し、冬期間の道路環境向上を実現
【除排雪先進都市を実現するための取組（除雪費）】

Topics

- P 1. 令和3年度の決算はどうだったの？
- P11. 旭川市の財政の健全性はどうなっているの？
- P13. 令和3年度はどんなことに取り組んだの？
- P20. 新型コロナウイルス感染症対策はどんなことに取り組んだの？

はじめに



「旭川市の決算はどうだったの？」は、決算の内容や様々な数値の意味について解説するとともに、グラフや図表を使って、分かりやすく皆さんにお知らせするため、毎年作成しています。

令和3年度の決算は、実質収支が65億円となり、借金に当たる市債残高は1,718億円と、前年度末に比べて21億円減少しました。個別の取組では、保育の充実に向けた取組、除排雪改善に向けた取組、ゼロカーボンシティ実現に向けた取組など、「魅力あるまち」を創るため、一步一步着実に歩みを進めています。

新型コロナウイルス感染症対策としては、医療・保健対策、市民生活対策、経済対策のそれぞれの視点で施策を打ち出し、市民の皆様の生命と健康を守りながら、社会経済活動を両立させる取組を進めました。

この冊子をご覧いただき、旭川市の決算と取組についてご理解をいただければ幸いです。

旭川市長 今津 寛介

- ※ 決算は通常円単位で行いますが、この冊子では分かりやすくするために、万円単位などで表示します。そのため、四捨五入等の端数処理により、金額や割合の合計などが合わない場合があります。
- ※ 普通会計は、総務省の確定前数値で作成しています。
- ※ 他都市の財務指標と数値は、確定前のものです。

■ 目 次

1 令和3年度決算の概要

令和3年度の決算はどうだったの？	1
令和3年度の一般会計の歳入決算はどうだったの？	2
令和3年度の一般会計の歳出決算はどうだったの？	3

2 財政状況の推移

これまでの一般会計決算の推移はどうなっているの？	4
旭川市の財政はどれくらい自前で賄っているの？	5
旭川市の財政の特徴はどうなっているの？	6
消費税引上げ分の使いみちは？	7
旭川市の貯金はどうなっているの？	8
旭川市の借金はどうなっているの？	10
旭川市の財政の健全性はどうなっているの？	11
健全な財政運営に向けた取組はどうなっているの？	12

3 優先的に取り組んだ主な事業

令和3年度はどんなことに取り組んだの？	13
---------------------	----

4 新型コロナウイルス感染症関連対策

新型コロナウイルス感染症対策はどんなことに取り組んだの？	20
------------------------------	----

■ 会計区分について

市の仕事の範囲は広く複雑なので、旭川市では、次のとおり会計を区分しています。

・ 一般会計

道路や公園の整備、除排雪、学校の建設、福祉事業、市民活動の支援、ごみ処理、健康づくりなど、市民生活全般にわたる支出や収入などを経理する基本的な会計です。

・ 特別会計

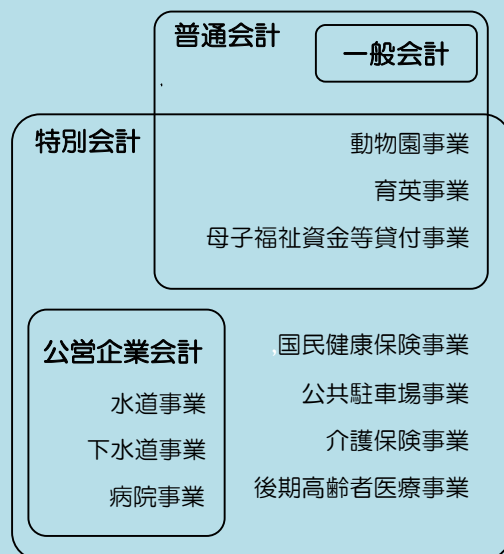
特定の収入を特定の事業に使う場合など、一般会計と区別して経理する必要がある場合に設けている会計で、国民健康保険事業や動物園事業などがあります。

また、特別会計の中でも水道事業、下水道事業、病院事業は地方公営企業法の適用を受け、料金収入等によってサービス提供や経営を行っているため、「公営企業会計」といいます。

・ 普通会計

全国の各市町村の決算状況を比較するため、国（総務省）が定義している会計です。

旭川市の普通会計には、一般会計のほか、動物園事業特別会計、育英事業特別会計、母子福祉資金等貸付事業特別会計が含まれます。



令和3年度の決算はどうだったの？

区 分		歳入	歳出	差引	翌年度 繰越財源	実質収支額
一 般 会 計		1,914 億 2,478 万円	1,842 億 2,818 万円	71 億 9,660 万円	6 億 9,162 万円	65 億 498 万円
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	356 億 676 万円	351 億 4,745 万円	4 億 5,931 万円	0 円	4 億 5,931 万円
	動 物 園 事 業	20 億 3,912 万円	20 億 3,912 万円	0 円	0 円	0 円
	公 共 駐 車 場 事 業	6,358 万円	6,358 万円	0 円	0 円	0 円
	育 英 事 業	1 億 5,424 万円	1 億 4,960 万円	464 万円	0 円	464 万円
	介 護 保 険 事 業	366 億 8,040 万円	359 億 6,321 万円	7 億 1,719 万円	0 円	7 億 1,719 万円
	母 子 福 祉 資 金 等 貸 付 事 業	3 億 4,111 万円	2 億 8,244 万円	5,867 万円	0 円	2 億 5,867 万円
	後期高齢者医療事業	55 億 1,504 万円	55 億 1,281 万円	223 万円	0 円	223 万円
	小 計	804 億 25 万円	789 億 5,821 万円	14 億 4,204 万円	0 円	14 億 4,204 万円
合 計		2,718 億 2,503 万円	2,631 億 8,639 万円	86 億 3,864 万円	6 億 9,162 万円	79 億 4,702 万円

区 分			収入	支出	差引
公 営 企 業 会 計	水道事業	収益的	61 億 1,442 万円	53 億 3,467 万円	7 億 7,975 万円
		資本的	24 億 9,545 万円	63 億 5,606 万円	△38 億 6,061 万円
	下水道事業	収益的	91 億 2,509 万円	84 億 469 万円	7 億 2,040 万円
		資本的	39 億 6,224 万円	74 億 1,840 万円	△34 億 5,616 万円
	病院事業	収益的	131 億 261 万円	113 億 6,936 万円	17 億 3,325 万円
		資本的	22 億 1,062 万円	25 億 5,877 万円	△3 億 4,815 万円

令和3年度の一般会計の実質収支額^(注1)は65億498万円となりました。この2分の1の32億5,249万円を財政調整基金^(注2)に積み立て、残りを翌年度に繰り越しました。

公営企業会計では、将来の企業経営に備えて行う施設整備などに伴う資本的収支において、不足額が発生しました。これらの不足額は、積立金や減価償却費などの内部留保資金で補填したほか、病院事業にあっては、一時借入金で措置しました。

注1【実質収支額】

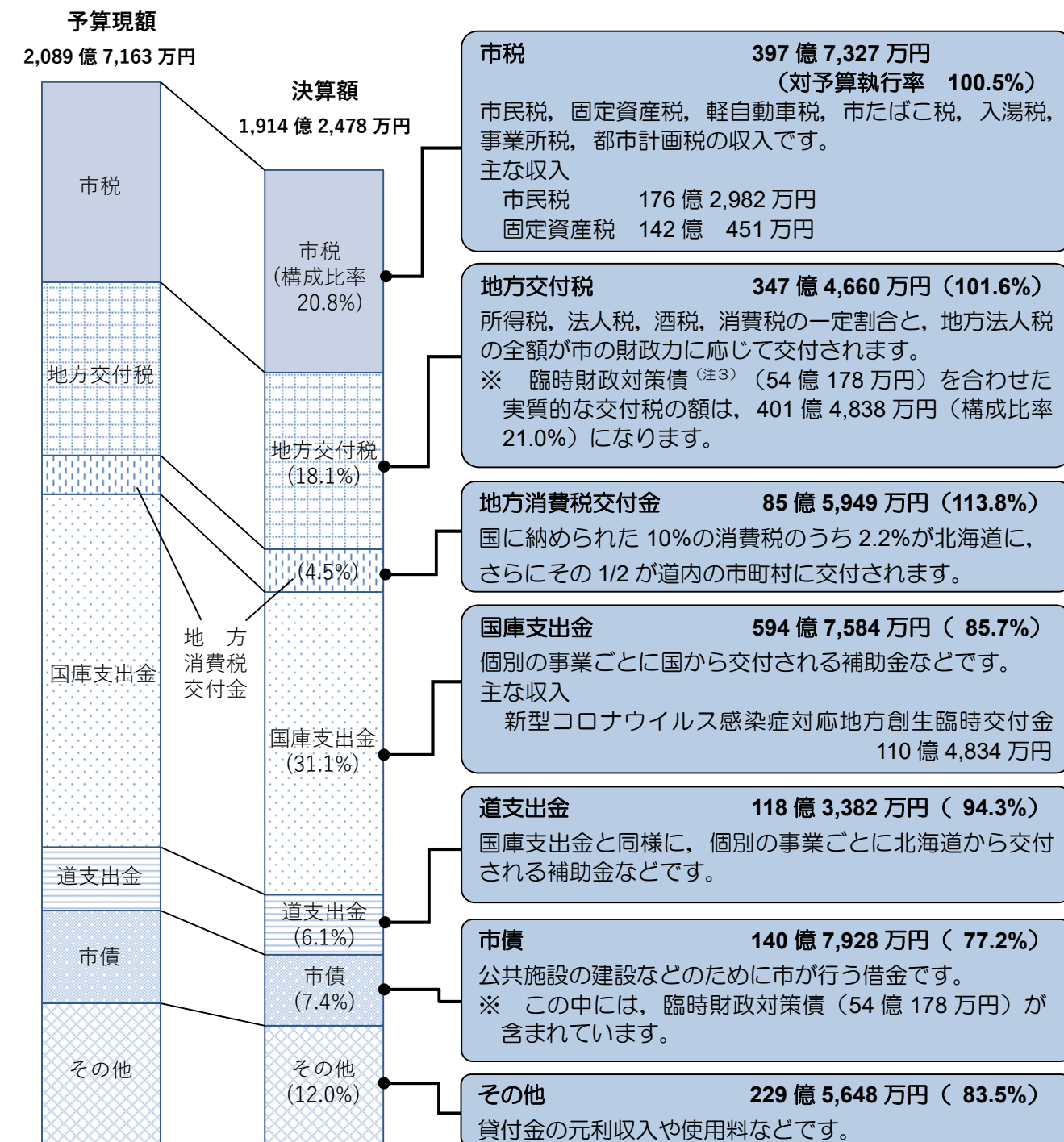
歳入決算額から歳出決算額を差し引き、そこから翌年度に繰り越した事業に使う財源を除いた収支額で、決算剰余金ともいいます。一般的には、市の決算は、この実質収支額で説明します。

注2【財政調整基金】

災害など予期しない支出に備え、また、市の収支の状況により積み立てる・取り崩すなど、年度間の財政調整の役割を果たす基金（貯金）です。条例により、実質収支額の2分の1に相当する額は財政調整基金に編入することになっています。

令和3年度の一般会計の歳入決算はどうだったの？

■ 令和3年度の一般会計歳入の予算と決算



令和3年度歳入決算は、国庫支出金（31.1%）が最も大きな割合を占めています。

次に、市税（20.8%）、地方交付税（18.1%）となり、毎年、この3つが上位を占めています。

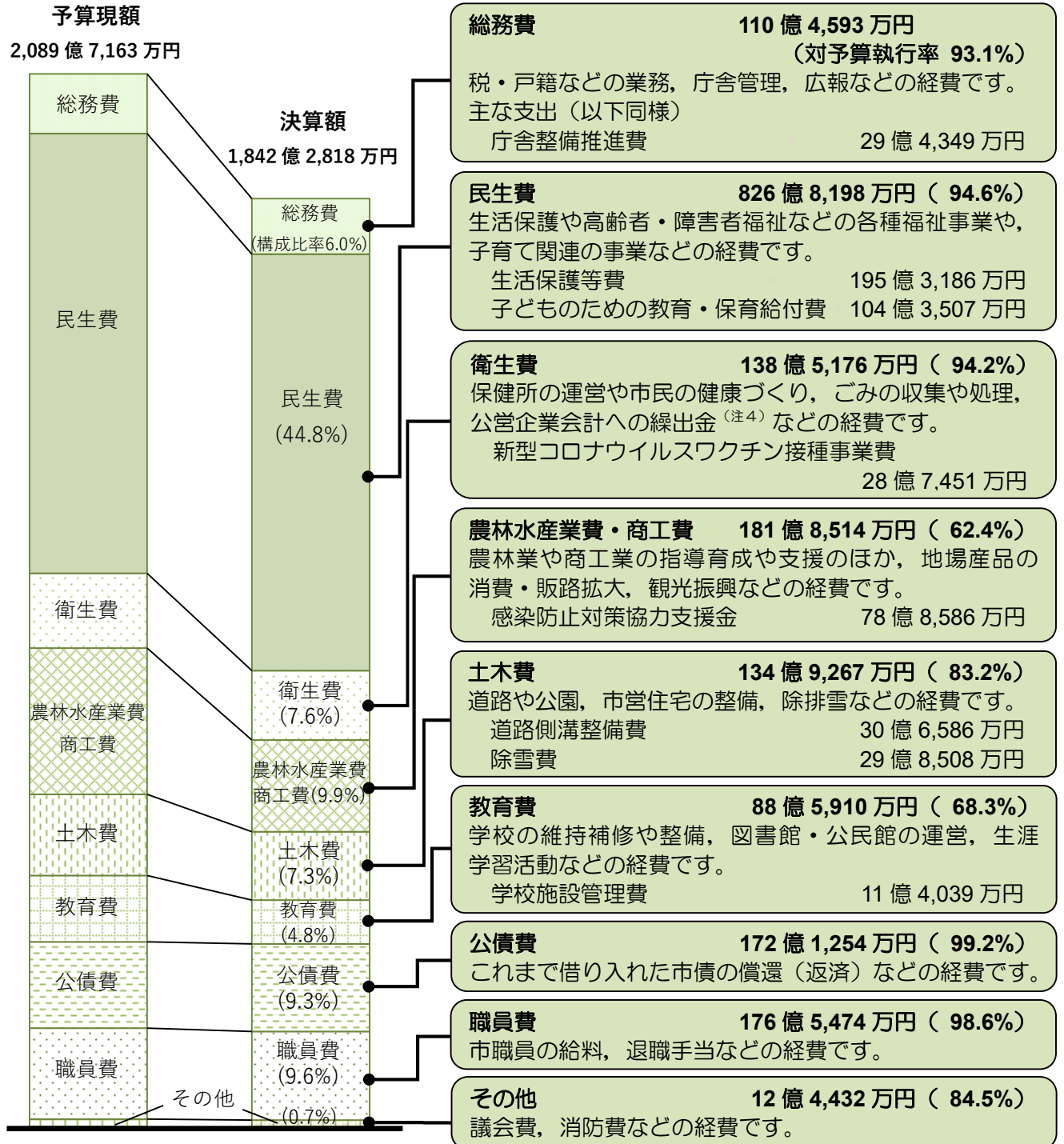
注3【臨時財政対策債】

平成13年度から、国が地方に交付すべき財源のうち、不足分を国と地方が折半して補うことになり、その地方負担分を補うために借り入れる市債（借金）のことです。

臨時財政対策債の元利償還額（元金と利子の合計額）は、後年度の地方交付税の計算に算入され、地方公共団体の財政運営に支障が生じないように措置されることになっています。

令和3年度の一般会計の歳出決算はどうだったの？

令和3年度の一般会計歳出の予算と決算



令和3年度歳出決算は、民生費の支出が最も多く、全体の44.8%を占め、次に、農林水産業費・商工費(9.9%)、職員費(9.6%)の順となっています。

新型コロナウイルス感染症による飲食店等への休業等要請に伴う協力支援金の支給などにより、農林水産業費・商工費の割合が例年より大きくなっています。

注4【繰出金】

市の会計は、一般会計・特別会計に分けて経理していますが、各会計で実施する事業の財源とするために、会計間で資金を移動することがあります。他の会計へ資金を移す場合は「繰出金」といい、他の会計から資金を受け入れる場合は「繰入金」といいます。公営企業会計へ繰り出すときは、負担金・補助金・出資金として支出しますが、まとめて「繰出金」ということもあります。

これまでの一般会計決算の推移はどうなっているの？

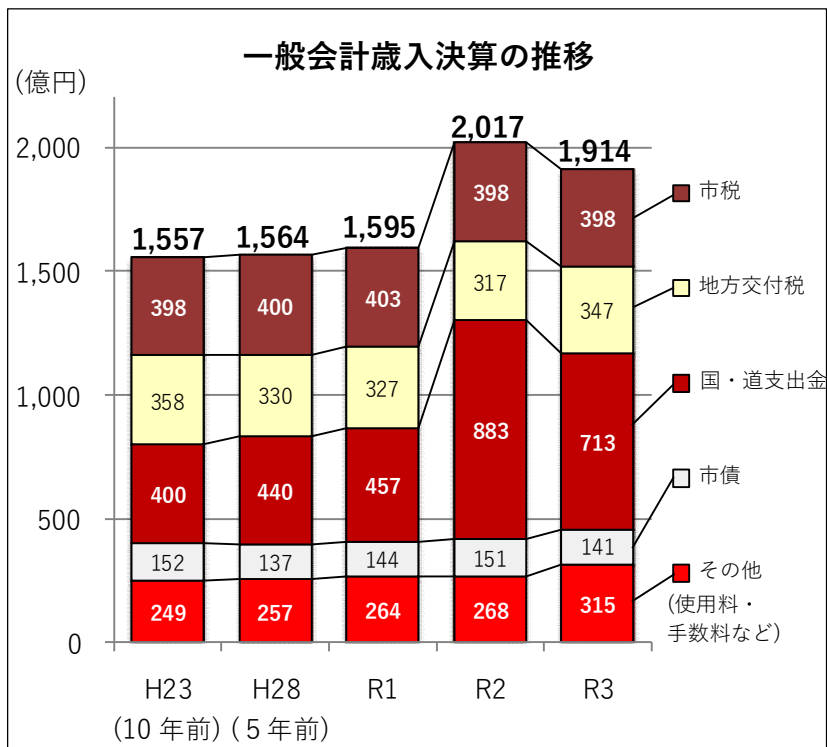
■ 一般会計歳入決算の推移

令和3年度歳入決算は、前年度と比較して103億円減少しています。

内訳を見ると、新型コロナウイルス感染症に関連し、飲食店等への休業要請等に伴う協力支援金の補助金が増加した一方で、国民1人当たり10万円を支給した特別定額給付金支給事業が終了したことなどにより、国・道支出金が170億円減少しました。

また、減収補填債・特別減収対策債（注5）を発行しなかったことなどにより、市債が10億円減少しました。

一方で、国から配分される地方交付税は、財源となる国税収入が当初の見込みを上回り、追加交付されたことなどにより30億円増加しました。

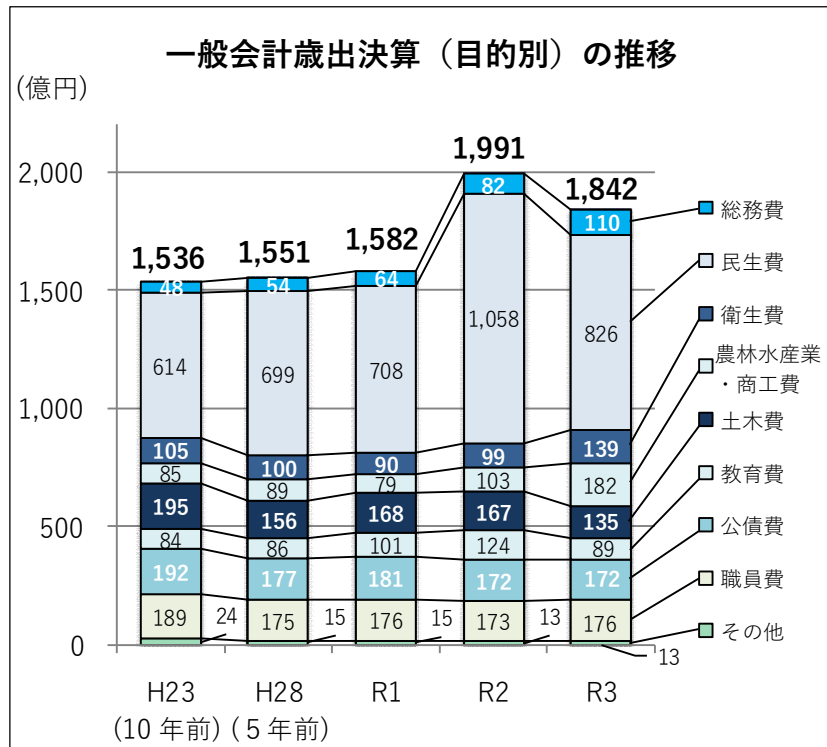


■ 一般会計歳出決算の推移

令和3年度歳出決算は、前年度と比較して149億円減少しています。

内訳を見ると、民生費では、住民税非課税世帯などに対して1世帯10万円の住民税非課税世帯等臨時特別給付金や、18歳以下の対象児童1人当たり10万円の子育て世帯臨時特別給付金を支給した一方で、特別定額給付金支給事業が終了したことなどにより、232億円減少しました。

農林水産業・商工費では、飲食店等へ協力支援金を支給したことなどにより79億円増加し、衛生費では、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種などにより40億円増加しました。



注5 【減収補填債・特別減収対策債】

税収・使用料など市の収入が減少した際にその不足分を補うために借り入れる市債（借金）のことです。
減収補填債は、法人事業税など対象となる税目の税収が見込額を下回る場合に発行できる市債で、元利償還額の一部（元金と利子の合計額）は、後年度の地方交付税の計算に算入されることになっています。

また、特別減収対策債は、施設使用料などが減収した場合に発行できる市債で、コロナ禍によって悪化が見込まれた市の資金繰りへの対策として令和2年度及び令和3年度に発行できたものです。

旭川市の財政はどれくらい自前で賄っているの？

■ 財政力指数

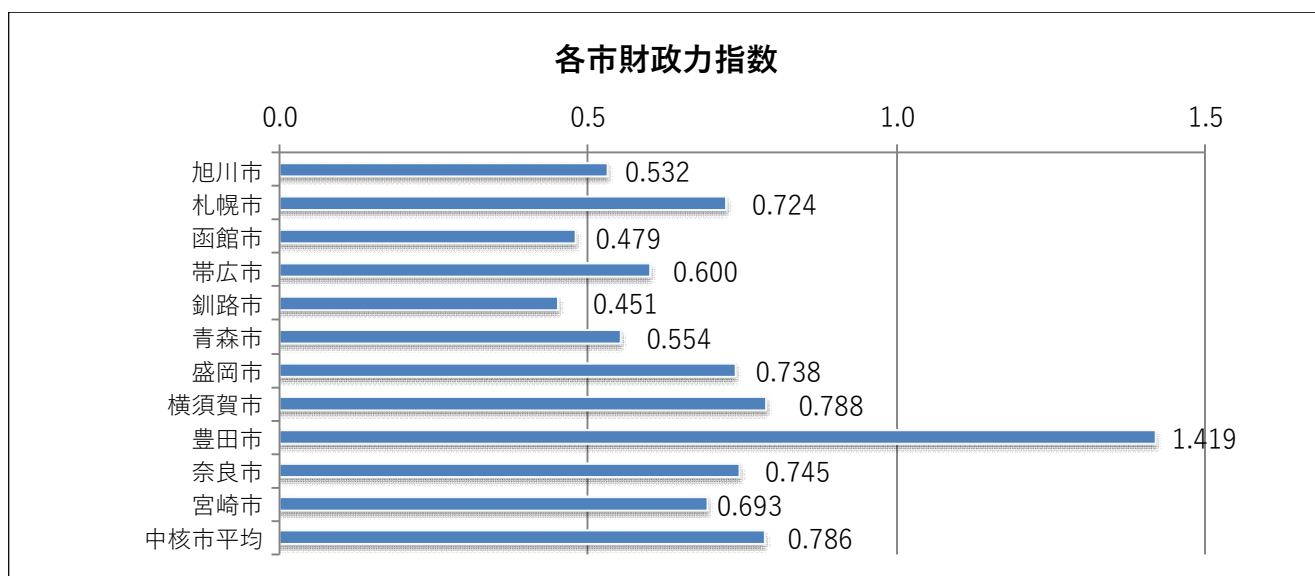
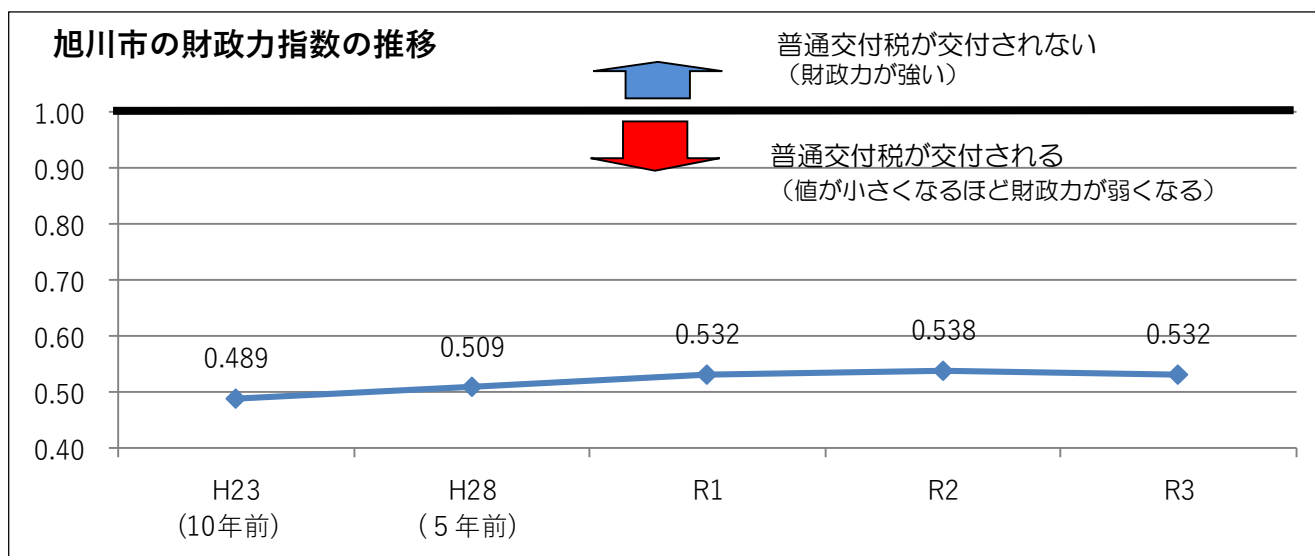
財政を自前の収入でどれくらい賄っているかを表す指標に、「財政力指数」があります。

旭川市の財政力指数は0.532となっており、令和2年度と比較すると0.006悪化しましたが、中核市^(注6)平均も0.786で、昨年度より0.015悪化しています。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

(標準的な税の徴収を行ったという前提のもとに、歳入額を算出したもの)
(標準的な行政サービスを行ったという前提のもとに、歳出額を算出したもの)

※ この数値が「1」を超えると需要額より収入額の方が多いということなので、財政に余裕があることになります。逆に「1」未満の場合では、必要な行政サービスを行うための収入が不足していることになりますので、差額分が普通交付税として国から交付されます。例えば、大企業などが所在する自治体では、市税収入が大きいので、財政力指数が高くなる傾向にあります。



注6 【中核市】

政令指定都市を除く人口20万人以上の指定された都市に市民生活に関わりの深い事務権限を与える都市制度です。

旭川市は平成12年4月1日に中核市に移行しており、令和4年3月31日現在で旭川市を含めて62市あります。

旭川市の財政の特徴はどうなっているの？

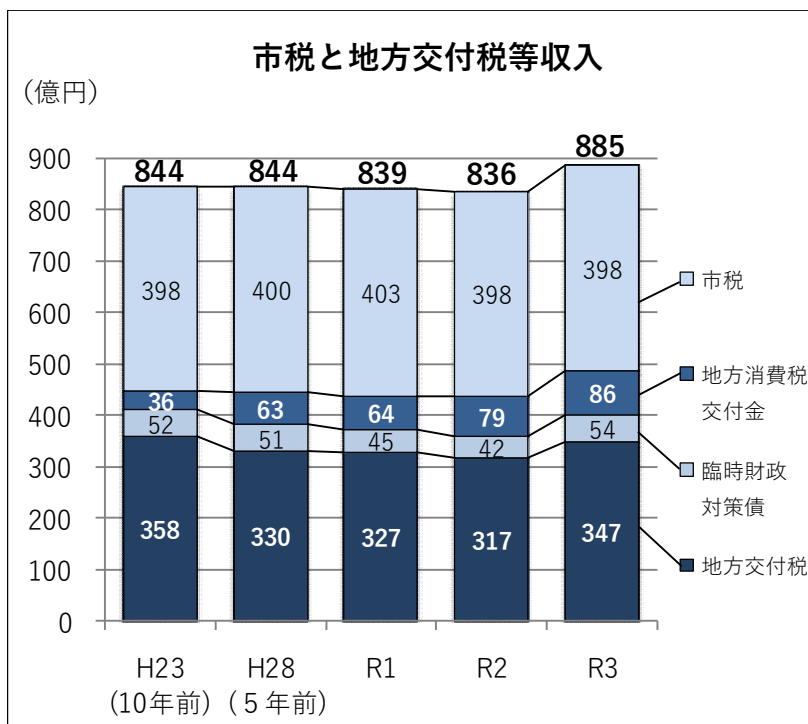
■ 安定的な財源確保の難しさ

歳入のうち、使い方が限定されていない財源として、市税や地方交付税などがあります。

市税は、平成9年度の443億円をピークに、国の減税政策や景気低迷の影響などにより減少した後、ほぼ横ばいの状態が続いています。

地方交付税は、歳入全体の約2割を占める重要な財源ですが、国の政策の影響を受けやすいため、今後の財政の見通しを立てにくい状況にあります。

また、地方消費税交付金は、平成26年度までは40億円前後で推移してきましたが、令和元年10月に消費税率が10%に引き上げられたことにより増加しており、令和3年度は86億円となっています。このうち、消費税の引上げ分である47億円については、社会保障経費に充てられており、一部事業の財源として活用しました。詳しくは次のページをご覧ください。



■ 義務的経費の負担

歳出を性質別に分類した経費のうち、人件費、扶助費^{注7}及び公債費を義務的経費といいます。

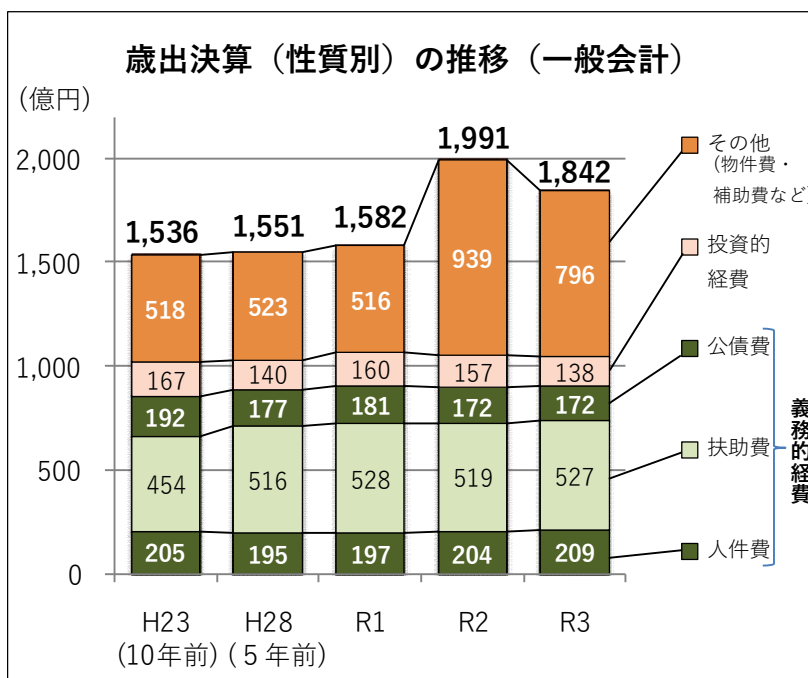
扶助費は、住民税非課税の高齢者世帯などに対して暖房用灯油の購入費等を助成したことなどにより、前年度と比較して8億円増加しました。

また人件費は、一般会計部門の職員配置数が増加したことなどにより5億円増加しています。

義務的経費の歳出に占める割合が高いと、市が独自に実施する事業に充てることができる財源が少なくなります。旭川市の割合は、例年、決算額の半分以上を占めていますが、

新型コロナウイルス感染症対策の経費が増加した令和2年度及び令和3年度は割合が低くなっています。

義務的経費以外を見ると、新型コロナウイルスワクチン接種の経費が増加した一方で、特別定額給付金支給事業が令和2年度のみ事業だったため、その他が大きく減少しています。



注7【扶助費】

社会保障制度の一環として、法令等に基づき被扶助者に対して生活を維持するために支出される経費及び市が単独で行っている各種扶助の経費のことで、生活保護・児童福祉・障害者福祉・高齢者福祉・就学援助などがあります。

消費税引上げ分の使いみちは？

■ 消費税引上げ分の活用

消費税率引上げ（平成26年4月に5%→8%、令和元年10月に8%→10%）分は、社会保障の充実や安定化のため、次の事業に活用しました。

	事業名	事業費	財 源		
			国・道など	市	うち地方消費税交付金 増収分充当額
社会 保 障 の 充 実	産後ケア事業費	694 万円	348 万円	346 万円	346 万円
	産前・産後ヘルパー事業費	360 万円	19 万円	341 万円	341 万円
	保育士確保事業費	36 万円	24 万円	12 万円	12 万円
	児童虐待予防・早期発見 推進費	513 万円	493 万円	20 万円	20 万円
	虐待防止情報共有システム 導入準備費	210 万円	105 万円	105 万円	105 万円
	子育て支援員研修費	254 万円	157 万円	97 万円	97 万円
	保育士確保事業費	4,637 万円	3,286 万円	1,351 万円	1,351 万円
	実費徴収補足給付費	278 万円	151 万円	127 万円	127 万円
	施設等利用費給付費	2 億 7,817 万円	1 億 9,833 万円	7,984 万円	7,984 万円
	新規参入施設巡回支援等 事業費	49 万円	33 万円	16 万円	16 万円
	認可外保育施設利用者補助金	37 万円	－	37 万円	37 万円
	病児保育事業費	2,180 万円	1,491 万円	689 万円	512 万円
	子育て支援ナビゲーター 活動費	672 万円	440 万円	232 万円	205 万円
	私立認可外保育施設運営 補助金	1,531 万円	6 万円	1,525 万円	54 万円
	保育体制充実費	3 億 275 万円	4,257 万円	2 億 6,018 万円	6,131 万円
	子育て短期支援費	93 万円	67 万円	26 万円	1 万円
	ファミリーサポートセンター 運営費	1,386 万円	835 万円	551 万円	173 万円
	子どものための教育・保育 給付費	104 億 3,507 万円	75 億 2,307 万円	29 億 1,200 万円	2,702 万円
	放課後児童クラブ開設費	1 億 820 万円	8,438 万円	2,382 万円	2,382 万円
	児童家庭相談事業費	2,539 万円	1,238 万円	1,301 万円	47 万円
安 全 保 障 の 充 実	子ども医療費助成費	5 億 9,410 万円	1 億 6,771 万円	4 億 2,639 万円	2 億 5,514 万円
	出産支援推進費	1 億 4,294 万円	746 万円	1 億 3,548 万円	477 万円
	母子保健推進費	3,021 万円	354 万円	2,667 万円	638 万円
	国民健康保険事業特別会計 繰出金	36 億 8,010 万円	17 億 596 万円	19 億 7,414 万円	8 億 8,464 万円
	後期高齢者医療事業特別会計 繰出金	15 億 8,548 万円	10 億 4,034 万円	5 億 4,514 万円	1 億 4,177 万円
	介護保険事業特別会計 繰出金	57 億 1,713 万円	5 億 2,029 万円	51 億 9,684 万円	31 億 6,137 万円
合 計		231 億 4,977 万円	114 億 9,393 万円	116 億 5,584 万円	46 億 8,050 万円

旭川市の貯金はどうなっているの？

■ 財政調整基金と減債基金

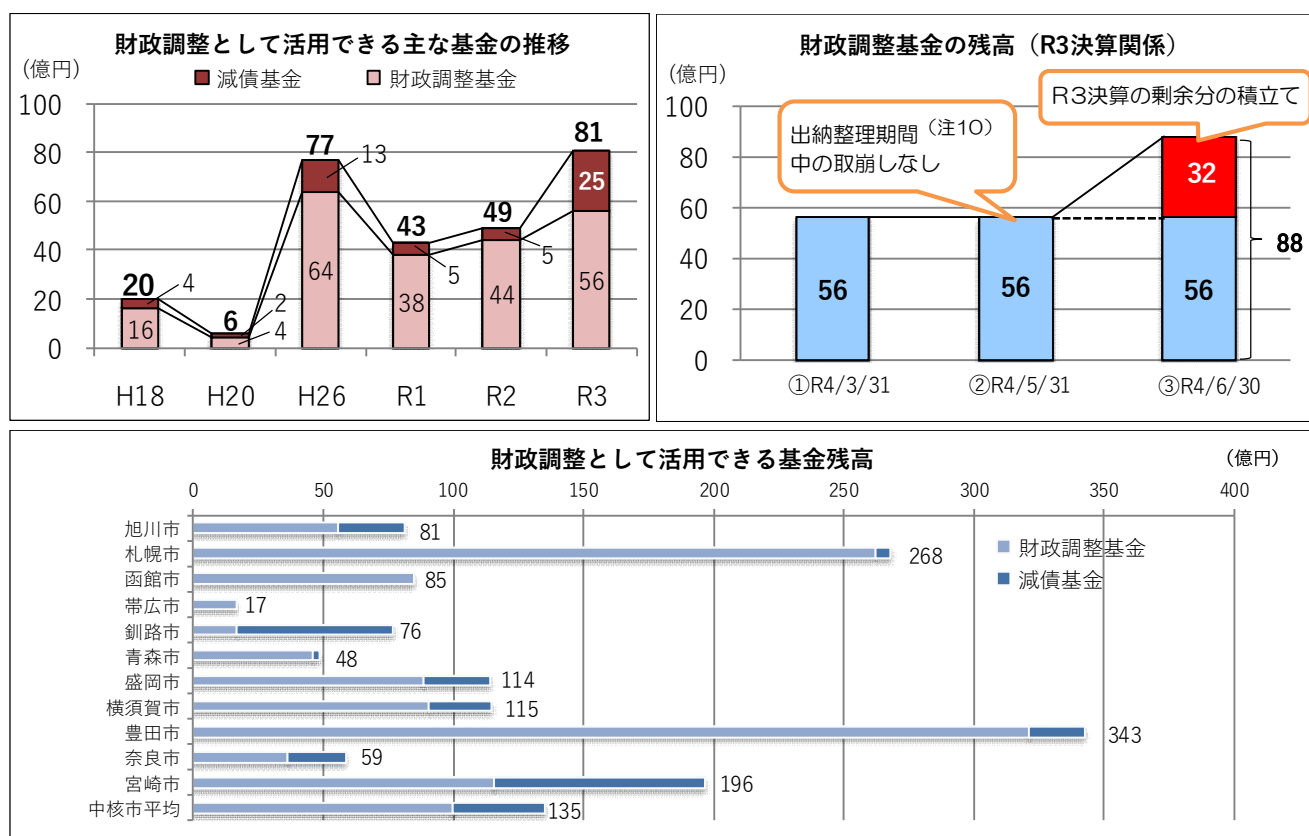
特定の目的のために、資金を積み立てる又は運用するものとして、「基金」があります。

そのうち財政運営の調整財源に活用できるものとしては、財政調整基金と減債基金^{（注8）}があります。

財政調整基金は、地方交付税の減少などによる財源の不足分を補填するために取り崩した結果、平成20年度には基金残高^{（注9）}は4億円にまで減少しましたが、行財政改革や財政の健全化に向けた取組などにより、平成26年度には64億円まで増加しました。その後、地方交付税の減少などにより、令和元年度まで再び取り崩す状況が続きましたが、令和2年度にはコロナ禍における医療機関の受診控えなどによる扶助費（生活保護費等）の減少などにより、6年ぶりに取崩しを行わず、基金残高が増加に転じました。令和3年度においては、地方交付税が追加交付されたことなどにより、令和2年度に引き続き取崩しを行わなかった結果、年度末基金残高は56億円となりました。なお、令和3年度決算の実質収支額の2分の1（以下「剰余分」といいます。）である32億円を積み立てた後の残高は88億円となっています。

減債基金は、市債の償還にあわせて活用しています。令和3年度は臨時財政対策債の償還分などを積み立てており、残高は25億円となっています。

財政調整として活用できる財政調整基金と減債基金の残高の合計は81億円で、中核市平均の135億円と比べると大きな開きがあります。



注8【減債基金】

市債の償還に備えるための基金です。市債の償還額が他の経費を圧迫するような場合や年度による償還の負担を平準化する場合などに活用します。

注9【基金残高】

基金残高は、寄附金や運用利子などを積み立てたり、設置目的の経費に活用するために取り崩すことで変動します。旭川市で基金残高を示す場合は、主に①「年度末の3月31日現在の残高」、②「①に出納整理期間中の増減を反映した残高」があり、また、財政調整基金等では、③「②に決算の剰余分を加えた残高」があります。

この冊子では、一般的に使用される決算を反映した②で記載しています。

注10【出納整理期間】

年度末の3月31日までに確定した債権の収入と債務の支払を行う翌年度の4・5月の2か月間の期間を指します。

2 財政状況の推移

■ 基金の目的と残高

各基金の設置目的と基金残高は次のとおりです。

基金	設置目的	基金残高（前年度比較）		
国民健康保険事業準備基金	国民健康保険事業の健全な運営を確保するため	R2 R3	5億7,115万円 7億6,106万円	(+1億8,991万円)
育英事業基金	学生、生徒の修学に必要な経費の財源に充てるため	R2 R3	8億 152万円 8億5,161万円	(+5,009万円)
社会福祉事業基金	社会福祉事業に必要な経費の財源に充てるため	R2 R3	4億2,548万円 4億 815万円	(△1,733万円)
子ども基金	子ども及び子育てに関する事業に必要な経費の財源に充てるため	R2 R3	4億2,898万円 4億4,368万円	(+1,470万円)
財政調整基金	本市財政の健全な運営に役立てるため	R2 R3	43億8,444万円 55億8,486万円	(+12億42万円)
消防職員等褒賞基金	消防行政に特別な功績のあった者の褒賞に必要な経費の財源に充てるため	R2 R3	58万円 58万円	(増減なし)
スポーツ振興基金	スポーツの振興に関する事業に必要な経費の財源に充てるため	R2 R3	1億6,600万円 1億5,999万円	(△601万円)
公の施設建設基金（彫刻公園）	公の施設（彫刻公園）の建設費の財源を積み立てるため	R2 R3	1,892万円 1,893万円	(+1万円)
公の施設建設基金（北彩都関連施設等）	公の施設（北彩都関連施設等）の建設費の財源を積み立てるため	R2 R3	544万円 545万円	(+1万円)
デザイン振興基金	デザインに関する事業に必要な経費の財源に充てるため	R2 R3	1,453万円 1,425万円	(△28万円)
国際交流活動基金	国際交流活動に必要な経費の財源に充てるため	R2 R3	5,715万円 4,776万円	(△939万円)
庁舎建設整備基金	庁舎の建設整備事業の財源に充てるため	R2 R3	24億6,233万円 21億9,595万円	(△2億6,638万円)
減債基金	市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に役立てるため	R2 R3	4億7,219万円 25億5,384万円	(+20億8,165万円)
長寿社会生きがい基金	長寿社会に対応する社会福祉活動に必要な経費の財源に充てるため	R2 R3	8,751万円 3,152万円	(△5,599万円)
都市緑化基金	都市緑化推進活動に必要な経費の財源に充てるため	R2 R3	7,222万円 5,292万円	(△1,930万円)
介護給付費準備基金	介護保険事業の健全な運営を確保するため	R2 R3	22億2,399万円 27億5,982万円	(+5億3,583万円)
旭山動物園施設整備基金	旭山動物園の動物展示施設等の整備及び動物の購入に必要な経費の財源に充てるため	R2 R3	8億2,676万円 3億8,077万円	(△4億4,599万円)
まちなか活性化事業基金	中心市街地における物産及び観光に関する情報の発信並びににぎわい創出に係る事業に必要な経費の財源に充てるため	R2 R3	5,016万円 4,943万円	(△73万円)
文化芸術振興基金	文化芸術の振興に関する事業に必要な経費の財源に充てるため	R2 R3	3,680万円 3,038万円	(△642万円)
環境基金	環境の保全に関する事業に必要な経費の財源に充てるため	R2 R3	4,419万円 2,304万円	(△2,115万円)
河川環境整備基金	河川環境の整備及び河川の愛護に関する事業に必要な経費の財源に充てるため	R2 R3	2億1,193万円 1億9,693万円	(△1,500万円)
カムイスキーリンクス施設整備基金	カムイスキーリンクスの施設等の整備に必要な経費の財源に充てるため	R2 R3	2,768万円 2,065万円	(△703万円)
21世紀の森施設基金	21世紀の森施設の整備及び管理運営に必要な経費の財源に充てるため	R2 R3	4,864万円 3,988万円	(△876万円)
産業振興基金	産業の振興に関する事業に必要な経費の財源に充てるため	R2 R3	2,399万円 1,676万円	(△723万円)
森林整備基金	森林の整備及びその促進に関する事業に必要な経費の財源に充てるため	R2 R3	4,953万円 6,564万円	(+1,611万円)
新型コロナウイルス感染症対策基金	新型コロナウイルス感染症対策に関する事業に必要な経費の財源に充てるため	R2 R3	3億6,240万円 3億4,611万円	(△1,629万円)
動物愛護基金	動物の愛護及び管理に関する事業に必要な経費の財源に充てるため	R2 R3	3,388万円 6,807万円	(+3,419万円)
科学館施設整備基金	科学館の展示施設の整備及び科学館事業に必要な経費の財源に充てるため	R2 R3	1,400万円 349万円	(△1,051万円)
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金基金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に基づく、利子補給事業の財源に充てるため	R2 R3	6,391万円 5,088万円	(△1,303万円)
(新)アイヌ施策推進基金	アイヌ文化を生かしたまちづくりに関する事業に必要な経費の財源に充てるため	R2 R3	- 1,343万円	(皆増)

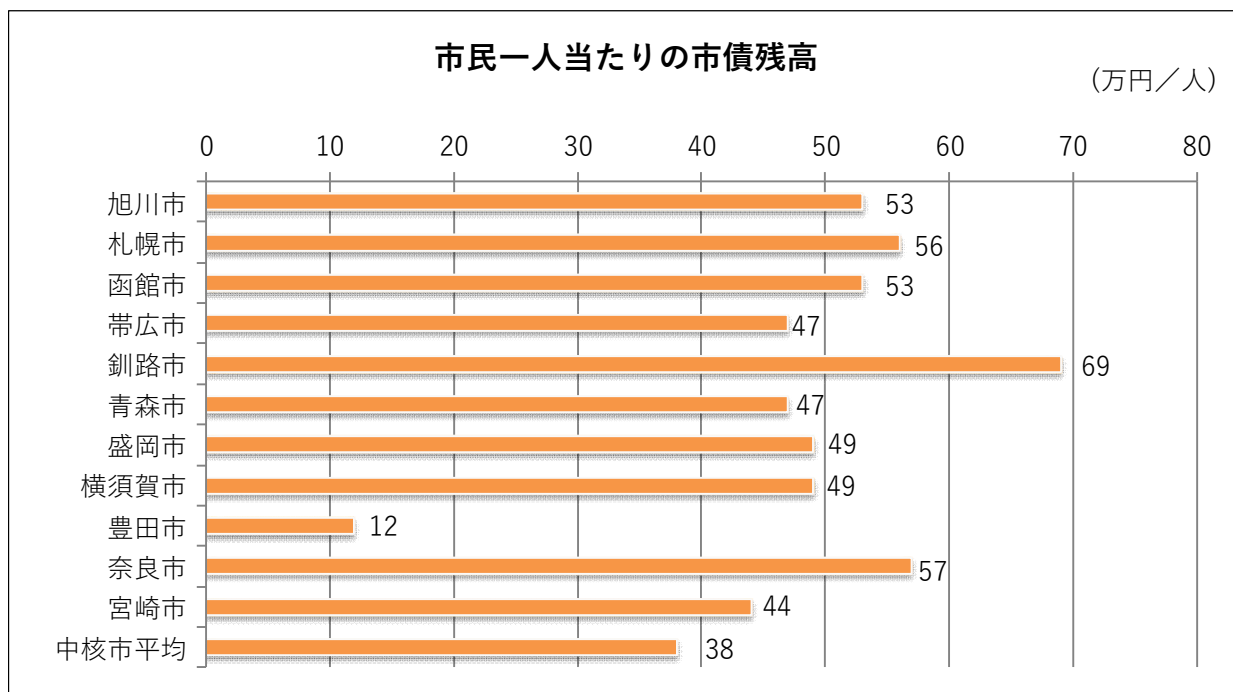
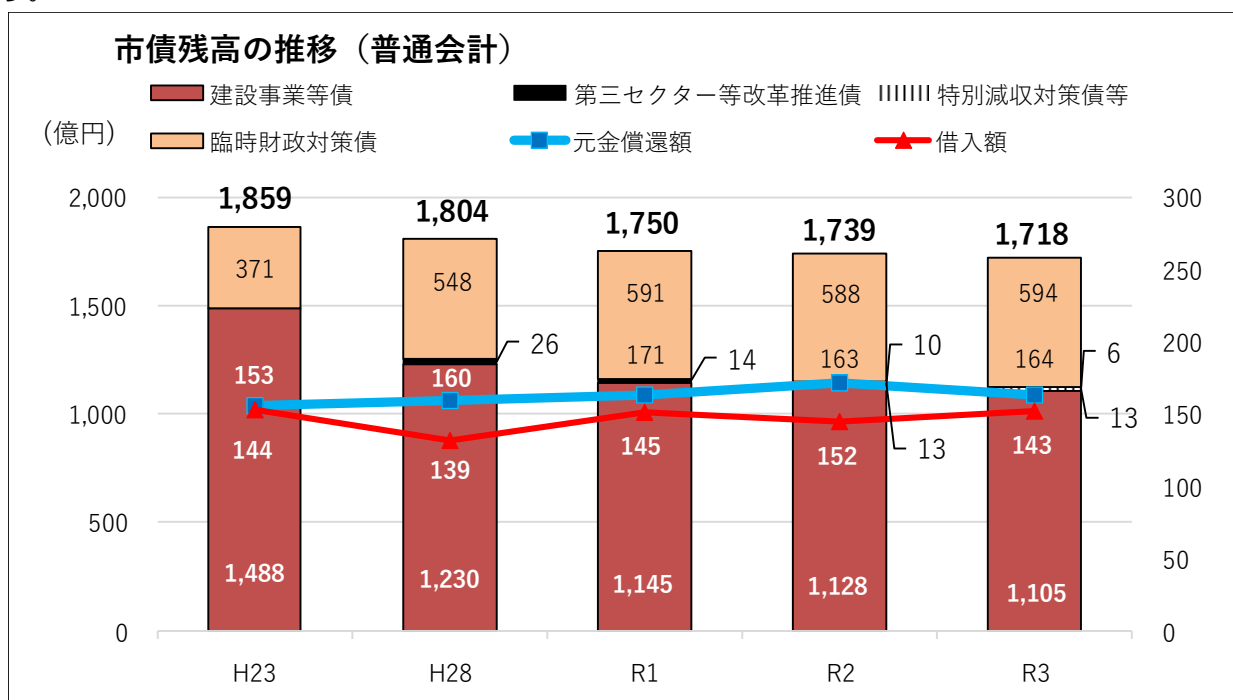
旭川市の借金はどうなっているの？

■ 市債残高

「市債」とは、市が公共事業などを実施する際に借り入れる「借金」のことです。市債の利用は、事業資金を調達するだけでなく、将来にわたり市債を償還（返済）していくことで、世代間の負担を公平にするという役割もあります。

旭川市では、過去に市債の残高が年々増加し、その償還負担が市の財政を圧迫していましたが、コスト削減や事業費の平準化を図るなど年度ごとの事業費を抑制し、市債の借入額を元金の償還額以下に抑えることで、市債残高は平成17年度の1,949億円をピークに令和3年度は1,718億円まで減少しています。

また、市民一人当たりの市債残高は53万円であり、中核市平均の38万円と比較すると、高い水準にあります。



旭川市の財政の健全性はどうなっているの？

■ 健全性を示す指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「健全化法」といいます。）で定められた次の指標は、監査委員の審査を受けて議会に報告し、公表することが義務付けられています。

健全化判断比率 ～ 地方公共団体の財政の健全性を示すもので、4つの指標があります。

- ◇ 実質赤字比率：普通会計の実質赤字が標準財政規模^{（注11）}に占める割合
- ◇ 連結実質赤字比率：全会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合
- ◇ 実質公債費比率：一般会計等が負担する公債費が標準財政規模に占める割合
- ◇ 将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき債務が標準財政規模に占める割合

資金不足比率 ～ 公営企業会計の資金不足が営業収益などの事業の規模に占める割合

■ 健全化判断比率

「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4つの指標のいずれかが早期健全化基準を超えると、「財政健全化団体」として財政健全化計画を策定し、自主的に財政の健全化に取り組むこととなります（※市町村の早期健全化基準は、財政規模に応じて異なります。）。

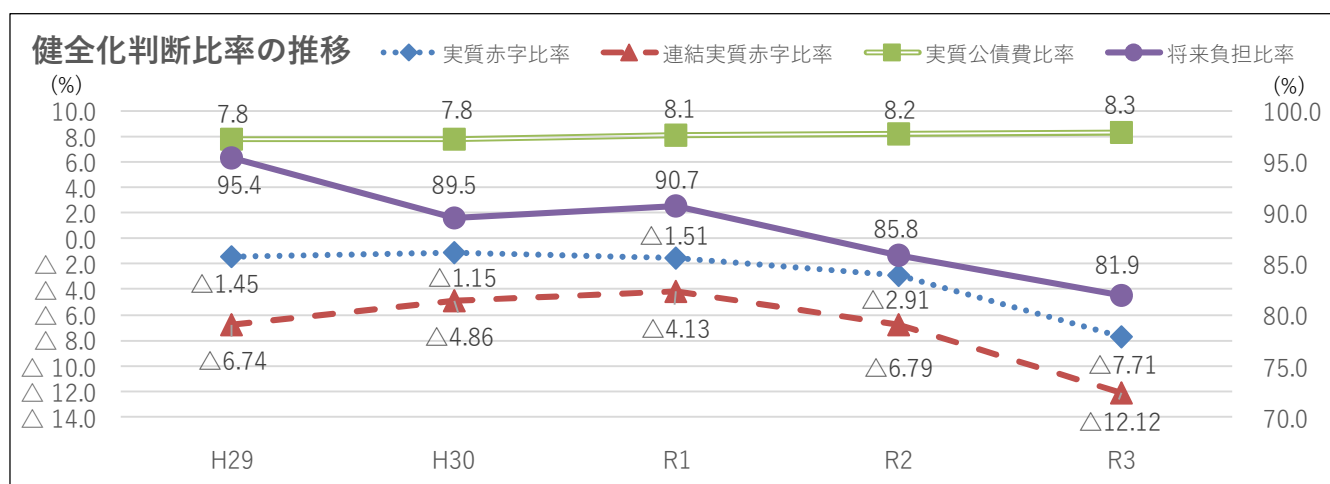
さらに、財政再生基準を超えてしまうと、国の監督のもと財政再建を目指す「財政再生団体」になってしまいます。

旭川市の令和3年度決算での各指標は、いずれも基準を超えておらず、特に将来負担比率は前年度よりも3.9ポイント改善しています。

これは、財政調整基金など基金残高の増加や借入抑制による市債残高の減少によるものです。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
旭川市	※ △7.71	※ △12.12	8.3	81.9
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※ 赤字比率が負数の場合は比率「-」となりますが、次のグラフで推移をわかりやすくするため、負数表示としています。



■ 資金不足比率

健全化法で定める公営企業会計は、旭川市の場合、水道事業、下水道事業、病院事業の3会計があり、令和3年度決算では、資金不足が生じた会計はありませんでした。

注11 【標準財政規模】

地方公共団体が自由に使える財源（一般財源）の標準的な規模を表します。
旭川市の令和3年度の標準財政規模は、844億847万円です。

健全な財政運営に向けた取組はどうなっているの？

■ 財政の健全化に向けた取組

旭川市では厳しい財政状況を克服して、地方分権時代にふさわしい自立した行財政運営を推進するため、平成15年度に「旭川市行財政改革推進プログラム」（以下「行革プログラム」といいます。）を、平成17年度には具体的な数値目標を掲げた「旭川市財政健全化プラン」（以下「健全化プラン」といいます。）をそれぞれ策定し、その後、数回の改訂を経て「行革プログラム」と「健全化プラン」の一体的な管理により、行財政改革と財政の健全化に取り組んできました。

現在は、令和2年度に策定した「行革プログラム2020」に基づき、令和3年度から令和5年度までに見込まれる収支不足額56億6千万円の解消を目指し、収入の確保と支出の抑制に取り組んでいます。

■ 達成度

「行革プログラム2020」では、全体的な財政状況を把握し、計画的な財政運営を行うため、次のとおり財政健全化の指標と目標を設定しています。

令和3年度決算では、市税や住宅使用料の収納率、市債残高、基金残高などの数値が前年度比で改善している一方で、繰出金は、新型コロナウイルス感染症の影響等で数値が悪化していることから、引き続き、目標達成に向けた取組を進めていく必要があります。

指標		目標	達成度（成果）	R3 年度の説明
収 納 率	市税	R5 年度 97.9%	97.2% (R3 実績)	新規滞納の抑制及び滞納の早期解消等により、前年度から 1.2 ポイント改善しました。
	住宅使用料	R5 年度 84.5%	84.3% (R3 実績)	納入督促及び法的措置の実施の推進により、前年度から 2.0 ポイント改善しました。
市債借入額 （一般会計・建設事業等債）		4 年間（R2～R5） 450 億円以内	—	R2 年度から R5 年度までの 4 年間で 450 億円以内とする目標に対して、R3 年度の借入額は 87 億円（R2 からの累計 183 億円）となりました。
市債残高 （一般会計・建設事業等債）		R5 年度末 1,135 億円以下	1,094 億円 (R3 末残高)	市債借入額を元金償還額以下に抑制したため、前年度から 28 億円減少しました。
繰出金		R2～R5 年度で 累計 4 億円の縮減	—	動物園事業特別会計への繰出金が財政収支見通しより増となったことなどにより、R3 年度予定額 111 億 4 千万円に対して、2 千万円増の 111 億 6 千万円となりました。
財政調整基金		R5 年度末残高 30 億円以上	56 億円 (R3 末残高)	前年度の決算剰余金等を積み立てる一方で、取崩しを行わなかったため、前年度から 12 億円増加しました。
基金総額 （一般会計）		R5 年度末残高 40 億円以上	124 億円 (R3 末残高)	減債基金や財政調整基金等の残高が増えたため、前年度から 28 億円増加しました。

※ 市債借入額及び市債残高には、臨時財政対策債、R2 年度に発行した減収補填債及び特別減収対策債を含みません。

令和3年度はどんなことに取り組んだの？

■ 優先的に取り組んだ主な事業

少子高齢化・人口減少や地域経済の活性化、厳しい財政状況など多くの課題が山積する中でも魅力と活力のあるまちづくりを展開していく必要があります。

このため、令和3年度は第8次旭川市総合計画に掲げる目標の達成に特に寄与する次の3つを重点テーマとして位置付け、関連する事業に予算を優先的に配分し、事業を実施しました。

1 こども 生き生き 未来づくり

今後、人口減少の進行が見込まれる中、出生数の増加など、自然減への対応が重要であることから、結婚、妊娠、出産、子育てなどへの切れ目のない支援を進め、子どもを安心して生み育てることのできる環境を整備する。

「妊娠・出産・子育てに関する支援の充実」

「子育て環境の充実」

「社会で自立して生きていく力を培う教育の推進」 など

2 しごと 活き活き 賑わいづくり

活力ある地域経済を展開するため、ものづくりや食品関連産業などにおいて、地域の特性や資源を生かした付加価値の向上に努め、国内外に積極的に販路を拡大するとともに、地域の医療や福祉などの様々な都市機能を生かし、若者をはじめ、女性やシニア世代も活躍できる環境づくりを進める。

「スポーツ・レクリエーションの振興」

「魅力の活用、発信と競争力の強化」

「地域産業の持続的発展」 など

3 地域 いきいき 温もりづくり

防犯や防災、交通安全、子育て、福祉、環境など、様々な分野において、地域の方々自らが課題を見つけ、協力し合いながら解決していくことのできる地域社会を築く。

「地域主体のまちづくりの推進」

この重点的に取り組んだ3つのテーマに加え、その他特定の課題に対する取組のうち、主な事業の内容を決算額と合わせてお知らせします。

具体的な事業内容の説明は次のページからです

※ 財源欄について

国：事業を実施するために国から交付された補助金など

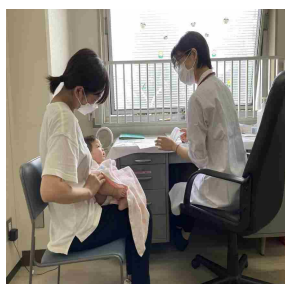
道：事業を実施するために北海道から交付された補助金など

市：「国」及び「道」以外の財源。このうち市債など一般財源以外の特定の収入があった場合は「うち〇〇」として記載しています。

■ こども 生き生き 未来づくり

母子保健推進費

子どもの心身の発達の異常や疾病を早期発見し、養育者の育児不安の解消や乳幼児期の健康保持を図るため、乳幼児健康診査や健康相談を行いました。また、令和3年7月から10か月健康診査を開始し、健全な育児環境づくりを推進しました。



財 源	事業費		3,021 万円
	(前年度比)		△217 万円
	国		332 万円
	道		22 万円
	市		2,667 万円
		うち手数料	1 万円

児童虐待防止対策費

R3 新規事業

地域が一体となり児童虐待防止に取り組むため、児童虐待防止に関する出前講座や市民講演会を開催したほか、子どもホットライン周知カードを市内の小中高生3万2千人に配付し、317件の相談につなげました。



財 源	事業費		36 万円
	(前年度比)		皆増
	国		12 万円
	道		12 万円
	市		12 万円
		—	—

児童虐待予防・早期発見推進費

R3 新規事業

児童虐待の発生予防と早期発見につなげるため、保健師が複数体制で支援できる体制を整え、出産前に支援を行うことが必要と認められる妊婦や出産後の産婦に対して、相談支援を延べ638件行いました。



財 源	事業費		513 万円
	(前年度比)		皆増
	国		400 万円
	道		93 万円
	市		20 万円
		—	—

3 優先的に取り組んだ主な事業

私立認可保育所等建設補助金

待機児童の解消や保育環境の向上のため、私立認可保育所などの増改築（2施設）に対して、建設費の一部を補助し、平成30年度から4月1日時点における待機児童ゼロを維持しています。



事業費		2億6,788万円
（前年度比）		△4,041万円
財源	国	1億8,129万円
	道	1,504万円
	市	7,155万円
	うち市債など	3,764万円

保育士確保事業費

市内の保育所などに勤務する若手保育士の就労継続を支援するため、127人に対し家賃補助を行い、負担軽減を図りました。また、保育士体験ツアーを開催し、延べ12人が参加するなど、市内保育所への就職促進を図りました。



事業費		4,637万円
（前年度比）		+1,319万円
財源	国	3,286万円
	道	—
	市	1,351万円
	—	—

高等教育機関設置準備費

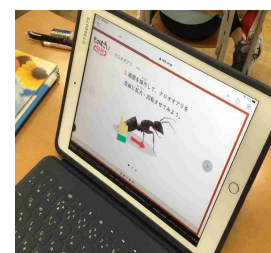
旭川大学をベースとした公立大学の設置について理事長・学長予定者を報告したほか、準備に関わる会議を開催し大学の名称及び理念を決定するなど、令和5年度の開学及び令和7年度の新学部設置に向けて準備を進めました。



事業費		85万円
（前年度比）		皆増
財源	国	—
	道	—
	市	85万円
	—	—

学校ICT環境整備費

タブレット端末を学習ツールの1つとして授業などで活用するため、GIGAスクールサポーターによる運用支援や、学校の通信環境の管理を行ったほか、緊急時における家庭学習の通信支援など、ICTに関わる学校教育環境を整備しました。



事業費		6,745万円
（前年度比）		△18億8,671万円
財源	国	759万円
	道	—
	市	5,986万円
	—	—

■ しごと 活き活き 賑わいづくり

体育振興費

市民スポーツの振興を図るため、全国・世界大会へ出場する選手への補助を行ったほか、AsahikawaZoo体操の普及活動やニュースポーツの出前講座などに組み込み、市民がスポーツに触れあえる機会を創出しました。



AsahikawaZoo 体操

財 源	事業費		895 万円
	(前年度比)		+363 万円
	国		—
	道		—
	市		895 万円
		うち繰入金	426 万円

戦略的市場開拓推進費

地場産品の新たな市場開拓を推進するため、展示商談会への出展支援や道外量販店での物産展開催事業などを実施し、新たな販路を確保するほか、テレビやラジオを活用したプロモーションを行い、地場産品の認知度向上に取り組めました。

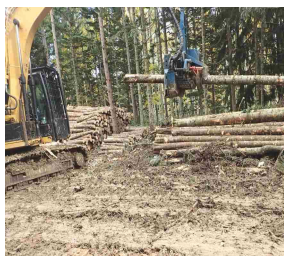


大分市で開催した物産展

財 源	事業費		793 万円
	(前年度比)		+312 万円
	国		334 万円
	道		—
	市		459 万円
		うち寄附金	50 万円

森林整備対策費

地球温暖化対策や災害防止などの森林が有する多面的機能の持続のため、造林や間伐等の実施に対して補助金を交付したほか、所有者に対し、今後の経営方針に係る意向調査を行うなど、適切な民有林の整備や管理に向けて取り組みました。



財 源	事業費		1,895 万円
	(前年度比)		△188 万円
	国		—
	道		504 万円
	市		1,391 万円
		うち繰入金	1,021 万円

土づくり対策支援費

農業者の生産の安定化や営農コストの低減を図るため、土づくりに役立つニュースレターを発行したほか、農業者ほ場を巡回し、土壌断面調査や土壌分析などを行うことにより、土づくりに関する助言・指導を行いました。



土壌断面調査

			R3 新規事業
財 源	事業費		105 万円
	(前年度比)		皆増
	国		—
	道		—
	市		105 万円
		—	—

3 優先的に取り組んだ主な事業

中心市街地活性化推進費

中心市街地の維持・活性化のため、市民や地域おこし協力隊と連携・協力して日常的な賑わいを創出したほか、北彩都あさひかわ冬のガーデンを開催するなど、駅前広場などを活用した賑わいづくりを進めました。

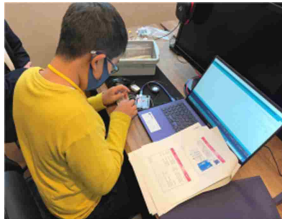


冬のガーデン開催状況

事業費		1,405 万円
(前年度比)		+160 万円
財源	国	—
	道	—
	市	1,405 万円
	—	—

ICTパーク運営費

e スポーツを核とした中心市街地の賑わい創出による地域経済の活性化や ICT 人材育成のため、様々な e スポーツ大会を開催したほか、コミュニケーションロボットを活用したプログラミング教室などを開催しました。



プログラミング教室

事業費		7,265 万円
(前年度比)		+2,785 万円
財源	国	3,264 万円
	道	—
	市	4,001 万円
	うち繰入金	600 万円

JR 路線維持対策費

市民生活に欠かすことのできない鉄道を維持・確保するため、沿線自治体などと連携し、鉄道を利用する企画や体験ツアーを実施したほか、鉄道利用者へ助成金を交付するなど、利用促進策の実施や路線を維持するための取組を行いました。



事業費		218 万円
(前年度比)		△533 万円
財源	国	—
	道	70 万円
	市	148 万円
	うち繰入金	33 万円

観光情報発信費

観光入込客数及び観光客宿泊数の増加を図るため、4 か国語の観光ガイドマップ作成や着地型観光に特化した Web サイト等を作成したほか、アイヌ文化紹介動画を 4 本作成しオンラインで公開するなど、観光情報を広く発信しました。



事業費		480 万円
(前年度比)		+52 万円
財源	国	229 万円
	道	—
	市	251 万円
	—	—

■ 地域 いきいき 温もりづくり

小中連携一貫コミュニティ・スクール推進費

学校訪問等により、義務教育9年間を見通した教育活動を支援したほか、学校・家庭・地域の協働により子どもたちを育むため、コミュニティ・スクールを新たに9校導入し、全小・中学校への導入が完了しました。



財 源	事業費		132万円
	(前年度比)		+22万円
	国		1万円
	道		—
	市		131万円

地域学校協働活動推進費

R3 新規事業

学校と地域が連携・協働して行う活動を充実させるため、地域コーディネーターを配置し、学校と地域のニーズや資源をつなげました。

また、地域や学校活動に参画する意識の醸成を図るため、地域住民等を対象に研修会を開催しました。



財 源	事業費		2万円
	(前年度比)		皆増
	国		—
	道		—
	市		2万円

地域まちづくり推進費

地域主体のまちづくりを推進するため、全市15地域に設置した地域まちづくり推進協議会において、地域情報や課題を共有したほか、地域の課題解決や活性化に取り組む事業を実施する52団体(58事業)に対して補助金等を交付しました。



遊んで学ぶ! 防災キッズ

財 源	事業費		695万円
	(前年度比)		△48万円
	国		—
	道		—
	市		695万円

うち繰入金 35万円

■ 特定課題に対する取組

除雪費

冬期間の安全・安心な道路空間を確保するため、生活道路の排雪回数を基本1回から2回に増加し、道路環境の向上に取り組んだほか、9つの除排雪地区の業務体制を試行的に4地区に統合し、除排雪企業間の相互補完体制を強化しました。



財 源	事業費		29億8,508万円
	(前年度比)		△5億3,314万円
	国		3億2,644万円
	道		—
	市		26億5,864万円

うち寄附金など 238万円

3 優先的に取り組んだ主な事業

空家等総合対策費

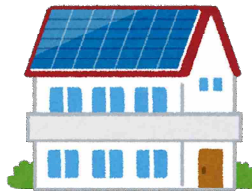
空き家問題の迅速な解決及び予防を図るため、不良空き家住宅除却費補助金を2件交付したほか、危険な状態にある空き家を行政代執行により解体除却するなどして、市民が安全に暮らせる生活環境の改善につながりました。



財 源	事業費		373万円
	(前年度比)		△25万円
	国		30万円
	道		—
	市		343万円
		—	—

地域エネルギー設備等導入促進費

温室効果ガス排出量の削減による地球温暖化対策を推進するため、ペレットストーブなどの再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備の導入促進に取り組み、令和3年度は年間36トンの二酸化炭素削減効果を生み出しました。



財 源	事業費		191万円
	(前年度比)		△10万円
	国		—
	道		—
	市		191万円
		うち繰入金	191万円

新庁舎開庁準備費

R3 新規事業

令和5年11月の新庁舎開庁に向けて什器を事前購入したほか、物品調査及び基本的な移転計画の作成を行うとともに、新庁舎建設によるテレビ電波受信障害の対策を行いました。



建設中の新庁舎

財 源	事業費		1億2,196万円
	(前年度比)		皆増
	国		—
	道		—
	市		1億2,196万円
		—	—

ふるさと納税推進費

寄附実績向上のため、新たな寄附受付ポータルサイトを開設することにより寄附者の利便性を確保したほか、返礼品の拡充やPR冊子の更新など戦略的プロモーションを行った結果、令和3年度の寄附件数は129,946件(寄附金額19億2,655万円)に増加しました。



財 源	事業費		10億1,653万円
	(前年度比)		+1,854万円
	国		—
	道		—
	市		10億1,653万円
		うち寄附金	8億1,446万円

新型コロナウイルス感染症対策はどんなことに取り組んだの？

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症への各種対策として、感染防止対策の徹底やワクチン接種の着実な推進と合わせて、コロナ禍における市民生活や社会経済活動の維持・回復のため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金^(注12)などの国や道の補助金、新型コロナウイルス感染症対策基金などを活用し、「医療・保健対策」、「市民生活対策」、「経済対策」の3つを柱に、153事業、事業費にすると282億4,592万円の対策を講じました。

対 策	事 業 費	主 な 内 容
医療・保健対策 【82事業】	54億2,147万円	・PCR検査体制の確保や医療費の公費負担等 ・医療機関の感染防止対策 ・自宅待機者等への自宅療養セットの配付 ・ワクチン接種体制の確保 ・小中学校、保育所での感染対策 ・市有施設や窓口での感染対策
市民生活対策 【23事業】	5億3,392万円	・寿バスカード利用者自己負担分の無償化 ・福祉タクシー乗車券等の追加交付 ・不安を抱える女性に対する相談支援
経済対策（生活者） 【10事業】	105億6,059万円	・子育て世帯臨時特別給付金の支給 ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支給 ・暖房用灯油購入費等の助成
経済対策（事業者） 【38事業】	117億2,994万円	・事業継続応援支援金の支給 ・市独自の融資制度を拡充し、信用保証料等を補助 ・教育旅行等の誘致推進 ・社会課題解決型ビジネスモデルの創出支援 ・六次産業化に向けた施設整備等の農業者支援 ・販路拡大の取組支援
合 計	282億4,592万円	

※ 事業数は延べ数としています。そのため、複数の対策に計上されている事業があります。

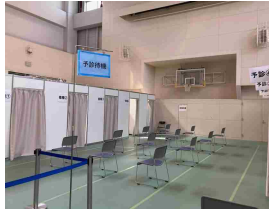
新型コロナウイルス感染症対策への取組のうち、主な事業の内容と決算額は次のページをご覧ください。

注12 【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるよう令和2年度に創設された国の交付金。コロナ対応のための取組である限り、原則、地方公共団体が自由に使うことができます。

■ 新型コロナウイルス感染症対策への取組

新型コロナウイルス感染症対策費		R3 新規事業
新型コロナウイルス感染症の予防、拡大防止及び治療を促進するため、検体採取及び PCR 検査の実施や感染者の入院調整など、感染症対策の一連の対応を専門部署を設置して行い、感染症拡大の抑制やクラスターの早期収束を図りました。  さんろく臨時検体採取所	事業費	11 億 1,972 万円
	(前年度比)	皆増
	財 国	5 億 680 万円
	道	8,160 万円
	市	5 億 3,132 万円
源	—	—

新型コロナウイルスワクチン接種事業費		
新型コロナウイルス感染症の感染や重症化を予防し、まん延防止を図るため、集団接種会場の設置やバス送迎などワクチン接種体制を整備しました。令和 3 年度末現在、2 回目までの接種を終えたのは、全市民のうち 80.2%となっています。  集団接種会場	事業費	28 億 7,451 万円
	(前年度比)	+28 億 5,701 万円
	財 国	33 億 2,852 万円
	道	1,607 万円
	市	△4 億 7,008 万円
源	うち繰越金など	1,836 万円

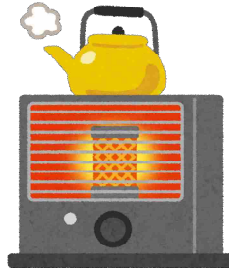
高齢者活動促進支援費		
高齢者の過度な外出自粛による認知機能、運動機能の低下を防ぐとともに、新型コロナウイルスワクチンの接種を推進するため、寿バスカード乗車運賃の自己負担分を無償化し、延べ 177 万人の利用につながりました。 	事業費	1 億 7,025 万円
	(前年度比)	+1 億 1,953 万円
	財 国	1 億 7,010 万円
	道	—
	市	15 万円
源	—	—

障害者就労施設受注促進費		R3 新規事業
コロナ禍において、障害者就労施設の製品販売の機会や業務請負が減少しているため、製品購入時に使用できる 1 枚 500 円分のクーポン券をフリーペーパーに掲載するほか、民間企業に対し、実施可能な業務の周知などを行いました。 	事業費	1,116 万円
	(前年度比)	皆増
	財 国	1,116 万円
	道	—
	市	—
源	—	—

福祉灯油購入助成費

R3 新規事業

コロナ禍における原油価格の高騰により、大きな影響を受ける低所得の高齢者世帯、障害者世帯、ひとり親世帯及び生活保護世帯の福祉の向上を図るため、暖房用灯油の購入費等として1世帯1万円（生活保護世帯は5千円）を支給しました。



事業費		3億 623万円
(前年度比)		皆増
財源	国	1億 3,873万円
	道	—
	市	1億 6,750万円
	—	—

イノベーションモデル創出支援費

R3 新規事業

新型コロナウイルス感染症により変容した社会に対応していくため、企業や組織の枠組みを超え、社会課題解決型ビジネスモデルに取り組む企業に対して補助を行いました。令和3年度は5件を採択し、地域内イノベーション創出を促しました。



張地の糸染めに使うナラの木屑

事業費		1,206万円
(前年度比)		皆増
財源	国	—
	道	—
	市	1,206万円
	うち繰入金	1,206万円

旭川市事業継続応援支援金

R3 新規事業

新型コロナウイルス感染症の影響で売上減収となり、国の月次支援金又は北海道の特別支援金を受給した市内事業者延べ2,832者に対して、市独自に支援金を上乗せして支給し、市内事業者の事業継続に寄与しました。



事業費		6億 8,331万円
(前年度比)		皆増
財源	国	6億 6,457万円
	道	—
	市	1,874万円
	—	—

教育旅行等誘致促進費

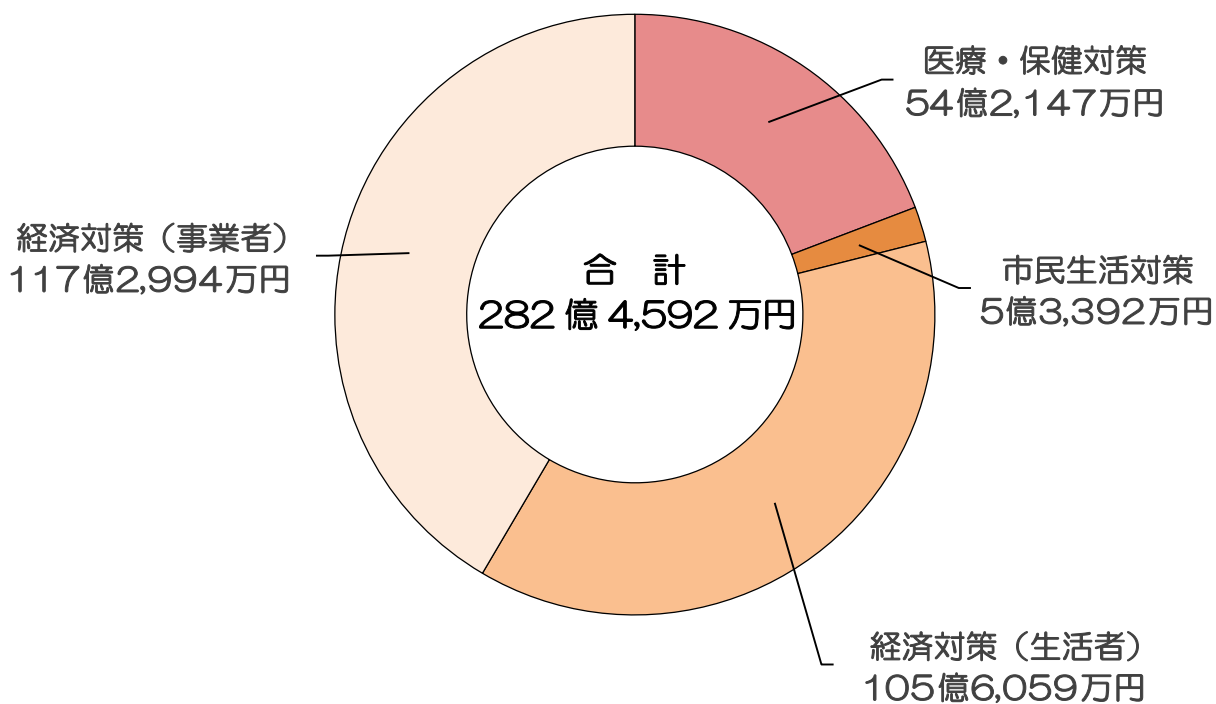
R3 新規事業

修学旅行などの教育旅行の誘致や市内観光・飲食業の活性化のため、市内397店舗で利用できる割引券（500円×4枚）を発行しました。割引券は1万3,837枚が利用され、市内の観光・飲食関係事業者への支援につながりました。



事業費		1,183万円
(前年度比)		皆増
財源	国	—
	道	—
	市	1,183万円
	うち繰入金	1,183万円

コロナ対策の概要



詳細は 20 ページをご覧ください。

City of Design
ASAHIKAWA



発行：令和4年（2022年）10月

編集：旭川市総合政策部財政課

（070-8525 旭川市6条通9丁目）

TEL：0166-25-5672（課直通）

FAX：0166-23-8217

HP：[https://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/](https://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/700/731/733/d067522.html)

700/731/733/d067522.html

